



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2011年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.33%	12.27%	9.02%	3.53%	▲29.99%	▲30.10%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.47%	12.88%	10.00%	5.17%	▲27.36%	▲7.81%
TOPIX	1.26%	12.23%	7.13%	0.99%	▲32.40%	▲1.19%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
本田技研工業	4.14%
三井住友フィナンシャルグループ	3.94%
三井物産	2.77%
東海旅客鉄道	2.72%
日本電信電話	2.31%
アシックス	2.17%
トヨタ自動車	2.09%
伊藤忠商事	2.05%
エア・ウォーター	2.03%
アステラス製薬	1.99%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.51%
電気機器	11.35%
銀行業	9.06%
卸売業	8.26%
化学	7.55%
機械	6.41%
情報・通信業	6.34%
医薬品	6.18%
陸運業	3.93%
小売業	2.96%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.26%	5.42%
医薬品	6.18%	4.39%
化学	7.55%	5.98%
倉庫・運輸関連業	1.74%	0.23%
機械	6.41%	5.05%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	11.35%	14.93%
電気・ガス業	1.56%	4.69%
食料品	0.73%	2.91%
不動産業	0.90%	2.51%
鉄鋼	0.77%	2.28%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

1月はTOPIXで+1.26%の上昇となりました。米国景気の持ち直しを示すマクロ指標や堅調な企業業績が確認されたことに加え、欧州で国債入札が無事に終わったことによる懸念後退などで、世界的に株高基調で日本株式市場も上昇しました。月の後半は中国の金融引き締め懸念やエジプト情勢の悪化による中東の地政学リスクが高まり、上げ幅を縮小することとなりました。国内では菅新内閣発足や米格付け機関S&Pによる日本の長期国債の格下げがありましたが、市場への影響は限定的でした。

1月下旬から発表された企業の第3四半期決算では、北米やアジアでの需要が伸びたホンダやコマツなど輸送用機器や機械銘柄の業績が堅調だったほか、世界的に需要が急伸しているスマートフォンの恩恵を受けた電子部品・材料銘柄の好業績が目立ちました。

業種別では、上昇率上位5業種が、鉱業、繊維製品、輸送用機器、その他金融業、ガラス・土石製品となりました。商品市況高を背景に石油権益を有する鉱業が買われました。下位5業種は、証券、商品先物取引業、鉄鋼、その他製品、保険業、海運業となりました。

世界経済は好調な新興国経済に加えて米国など先進諸国でも多くの指標で改善がみられます。今後は先進国の民間最終需要が経済成長の原動力となる可能性が高く、また持続性も高いと思われます。企業収益は固定費削減効果に加え、生産の海外移転や現地調達比率を高めたことで円高への抵抗力が改善しており、需要回復による業績拡大が期待できます。またフロー面では、景気回復を背景に投資家はリスク資産への資産配分を増やすことが期待でき、世界の主要投資家が運用資産に占める株式の割合を高める中で、中長期的には株価の上昇余地は十分にあると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	1.73%	15.61%	4.71%	3.57%	▲8.31%	▲16.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年1月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.95%	16.58%	5.91%	5.58%	▲3.78%	0.47%
TOPIX ^(※)	1.26%	12.23%	7.13%	0.99%	▲32.40%	▲22.45%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	14.0%	6	金属製品	5.3%
2	建設業	12.4%	7	情報・通信業	4.6%
3	機械	12.0%	8	銀行業	4.0%
4	化学	10.2%	9	医薬品	3.7%
5	卸売業	8.7%	10	食料品	3.7%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 82)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	三機工業	東証一部	建設業	2.5%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.51倍と割安。
2	長府製作所	東証一部	金属製品	2.5%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.3%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フォトリソ最大手。財務内容は健全で株主還元の上向に期待。
5	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
6	アマダ	東証一部	機械	2.2%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。
7	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。
8	長瀬産業	東証一部	卸売業	2.1%	化学品専門商社の最大手。2011年3月期配当は2円増配の18円計画。
9	日本精機	東証一部	輸送用機器	2.0%	二輪用メーターで世界トップ。2011年3月期配当は2円増配の14円計画。
10	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.0%	地銀上位行。2011年3月期は2度にわたり2,000万株の自社株買いを実施。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの1月のパフォーマンスは、1.95%でした。

プラスの収益に貢献した主な銘柄は、月島機械(6332)、サカタのタネ(1377)、日本毛織(3201)です。下水汚泥処理プラントの月島機械は、下水処理施設の普及が遅れている中国を始めアジア市場での受注拡大が中期的に期待され当月の株価も上昇する展開となりました。種苗で国内トップのサカタのタネは、1月13日に100万株(発行済み株式総数の2.18%)の自社株買いと、2011年5月期第2四半期の営業利益が計画に対して2倍以上になったと発表し株価は急騰しました。羊毛紡織の日本毛織も、30万株(発行済み株式総数の0.37%)の自社株買いの発表が株価上昇の契機となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、ホシデン(6804)、日本デジタル研究所(6935)、マブチモーター(6592)です。任天堂向けに売上高の8割を占める電子部品のホシデンは、足元の円高による業績悪化懸念と12月の株価上昇による反動もあり当月の株価は下落しました。2月には「ニンテンドー3DS」の発売が予定されており、今後の動向が期待されます。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、顧客先である中小企業の景況感の低迷や新製品の積極的な広告宣伝に伴う一時的な費用で収益が伸び悩むのではとの懸念で調整しました。小型モーターで世界トップのマブチモーターは、海外売上高比率が8割超と高く、足元の円高が嫌気されました。

株式市場は昨年11月から上昇基調で推移しています。規模別では、当ファンドで多く保有する中小型株はそれまで大きく売り込まれていましたが、11月以降は大型株に対して良好な展開となり、1月もその傾向が見られました。PBR(株価純資産倍率)などからみた割安性に着目した見直し買いがその要因のひとつと考えています。昨年11月の市場全体のPBRが1.11倍の中、当ファンドでは0.62倍となっています。これからも市場から評価される割安な銘柄への投資を継続していきます。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.0%
東証二部	3.7%
JASDAQ	2.1%
その他市場	2.7%
現金・その他	4.4%

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.22%	7.38%	9.01%	6.04%	▲30.22%	▲16.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.38%	7.95%	10.06%	7.84%	▲27.30%	▲10.47%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.79%	8.23%	10.44%	8.39%	▲25.70%	▲2.41%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.1%
イギリス	10.3%
カナダ	5.6%
フランス	4.6%
スイス	4.3%
ドイツ	4.1%
オーストラリア	4.1%
スペイン	1.8%
スウェーデン	1.6%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.9%
銀行	8.1%
素材	7.7%
資本財	7.7%
医薬品・バイオテクノロジー	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.7%
各種金融	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.3%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
保険	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,300)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.8%
APPLE INC	1.3%
MICROSOFT CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
CHEVRON CORP	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、欧州信用不安の後退や堅調な企業業績を受け続伸となりました。
 米国株式市場は、米ISM製造業指数や米新規失業保険申請件数が改善し、景気の先行きに対する期待が高まり、堅調に始まりました。その後、ポルトガルの国債入札が順調であったため、欧州における信用不安が後退し、株式市場は上昇幅を拡大しました。中旬から本格化した米企業の決算が概ね好調であったことや、下旬に予定されていた米オバマ大統領の一般教書演説に対する期待も株式市場の上昇要因となりました。しかし月末には、エジプトにおいて反政府デモが拡大し、地政学リスクが意識され上げ幅を縮小しました。
 欧州株式市場は、各国の信用不安を背景に軟調に始まりましたが、ポルトガルの国債入札を順調に通過すると上昇に転じ、中旬まで堅調に推移しました。しかしその後は、ユーロ圏消費者信頼感指数の悪化や、エジプト反政府デモの拡大により、上値を抑えられる展開となりました。
 結局、NYダウは11,891.93ドルで終了し2.72%の上昇、ナスダックは1.78%の上昇、SP500は2.26%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,077.48で終了し、2.36%の上昇。フランスCAC指数は4,005.50で終了し5.28%の上昇、イギリスFT100指数は5,862.94で終了し0.63%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.83%	▲2.65%	▲5.14%	▲9.06%	▲22.72%	▲13.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲2.30%	▲4.47%	▲7.77%	▲6.95%	2.23%
ベンチマーク収益率	▲1.92%	▲4.07%	▲7.20%	▲6.18%	3.11%
差異	▲0.38%	▲0.40%	▲0.58%	▲0.77%	▲0.88%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.44%
1~3年	28.09%
3~7年	31.89%
7~10年	15.48%
10年以上	21.62%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 557銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	9.05年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.54年
3	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	8.29年
4	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.54年
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	ユーロ	4.93年
6	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	4.29年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	7.79年
8	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	9.29年
9	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	8.79年
10	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.41年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.09%
2	アメリカドル	39.80%
3	イギリスポンド	7.69%
4	カナダドル	2.83%
5	オーストラリアドル	1.08%
	その他	5.03%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜運用コメント＞

＜運用目標＞

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

＜海外債券・為替市況＞

海外債券市場は、米国においては、企業業績の改善期待などに伴ない株式市場が堅調に推移する中、債券市場から資金流出の動きがある一方、米国金融当局の積極的な国債購入期待による需給面での債券市場の下支えから、月を通してみ合ひの展開となり、月間ベースで前月末とほぼ同水準となりました。ユーロ圏においては、初旬はやや堅調な動きで始まったものの、その後はポルトガルなどが国債入札を無難に終え、ユーロ圏の財政・金融不安が和らいだことや欧州中央銀行(ECB)総裁のインフレ懸念発言などを受けて軟調な動きを継続し、月間ベースでも軟調な動きとなりました。

為替市場は、初旬は米国で製造業関連の改善傾向を示す経済指標の発表を受け、円は対ドルをはじめ対主要通貨で円安基調で始まり、中旬にかけては、米国において債券市場がみ合ひの展開となる中、市場予想を下回る一部の経済指標の発表を受けて円は対ドルにおいてやや円高傾向となりました。また円は対ユーロでは、日本政府が欧州安定化基金への支援を表明したことやユーロがドルに対して堅調な動きとなったことなどから、下旬まで円安傾向で推移しました。月末にかけては、大手格付け会社が日本国債を格下げしたことなどから、円は対ドル、対ユーロでやや円安となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨に対して円安となりました。

為替市場が円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	▲0.30%	0.69%	▲0.03%	0.37%	▲21.30%	▲28.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.18%	1.11%	0.78%	1.97%	▲18.09%	▲14.61%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	90.7%
ユニテッド日本債券ペビー	6.0%
現金等	3.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	旭化成	化学	2.88%
2	イオン	小売業	2.67%
3	大東建託	建設業	2.60%
4	山口フィナンシャルGRP	銀行業	2.49%
5	大和ハウス工業	建設業	2.45%
6	積水化学工業	化学	2.43%
7	三菱電機	電気機器	2.43%
8	富士重工業	輸送用機器	2.40%
9	アイシン精機	輸送用機器	2.36%
10	日本オラクル	情報・通信業	2.35%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ウェアーハウザー	建設・資材	2.71%
2	ドクターペッパー・スナップル・グループ	飲料	2.70%
3	アメリソースバーゲン	食品・薬品小売	2.66%
4	アメリプライズ・フィナンシャル	金融サービス	2.60%
5	ハリアン・メディカル・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.51%
6	バイオニア・ナチュラル・リソース	石油・ガス精製	2.45%
7	イー・アイ・テュホン・ドゥ・ヌムール	化学	2.45%
8	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.40%
9	PPGインダストリーズ	化学	2.39%
10	SUNOCO	石油・ガス精製	2.38%

<運用コメント>

1月の日本株式市場は、米国の景気回復期待にサポートされ上昇してはまりましたが、中国の金融引き締めや中東の地政学リスクなどで月末にかけて上げ幅を縮小しました。月初は、年末年始に堅調だった海外株式に追いつく形で大幅上昇してはまりました。日経平均は10,500円台となり、昨年5月以来の水準となりました。米国のISM製造業景況感指数が高水準で推移していることで、米国景気回復期待は強く、主力の輸出株が堅調となりました。中旬に入ると、ポルトガルの国債入札が無難な結果となり欧州財政不安が後退しましたが、中国の預金準備率引き上げを受け上海株が急落したことで、外部環境面で強弱入り交じる状況となりました。月末にかけて、国際商品市況が調整色を強めたことで資源株関連が軟調となり全般的に上値が重い中、エジプトの反政府デモ拡大が嫌気され、当月の上げ幅を縮小させて終わりました。結局、1月末のTOPIXは910.08ポイントとなり月間で+1.26%の上昇、日経平均も10,237.92円で引け、+0.09%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+4.24%、日経JASDAQ平均も+3.72%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では鉱業、繊維製品、輸送用機器などが挙げられ、市場を下回った業種としては証券・商品先物取引業、鉄鋼、その他製品などとなりました。

1月の米国株式市場は上昇しました。NYダウはザラ場で、2008年6月以来となる12,000ドルを記録し、リーマンショック前の水準に回復しました。月初、12月のISM製造業景況感指数の改善を受けて上昇しました。その後、ポルトガルの国債入札が無難な結果となり欧州財政不安が後退しましたが、中国の金融引き締め懸念が上値を抑える展開となりました。中旬以降は、インテルやアップルなどの2010年10-12月期決算が予想を上回る内容となり、市場はこれを好感して上昇基調を取り戻しました。下旬にかけても、売上げを伸ばした企業の好決算に反応する形で上昇が続きました。その後エジプト情勢の緊迫化により、月末はやや下落して終わりました。(NYダウ:+2.7%、NASDAQ:+1.8%、S&P500:+2.3%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	0.12%	0.50%	2.18%	▲0.88%	▲16.32%	▲24.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.25%	0.91%	3.03%	0.64%	▲12.82%	▲8.91%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.9%
	サテライト	25.4%
ベータ戦略	コア	30.2%
	サテライト	16.3%
キャッシュ代替		-
現金等		7.3%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は+0.25%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+28.0円、ベータ戦略が+1.2円となりました。

当月は、米国の景気回復期待が高まり、グローバル株式市場が上昇しました。また、外国為替市場ではドル安が進む中、特にユーロが堅調となり、円安ユーロ高となりました。内外債券市場では、景気回復期待を背景とした金利の上昇に一服感がでました。

グローバル株式市場が堅調に推移し、投資家心理が回復してきたことで、割安株分析や成長株分析手法が有効に機能するようになってきました。そのため、アルファ戦略で採用しているファンドが好調でした。

ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が、「南アフリカランドの買い」や「スイスフランの売り」などのポジションで損失を出しましたが、国際商品価格の上昇が続いており、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」がプラスリターンとなりました。

米国の景気回復期待が高まっており、グローバル資産市場が堅調に推移しています。投資家心理の回復とともに、機関投資家のリスク資産へのフローが確認され始めており、銘柄選択をリターンの源泉とするアルファ戦略が動き始めました。この傾向が継続するかどうかを注意深くモニターしてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型 II	1.08%	3.35%	3.46%	1.33%	▲22.13%	▲24.34%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資	2.0%
債	98.0%
合 計	100.0%

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.27%	3.78%	4.29%	2.96%	▲18.38%
参考指数	2.06%	4.66%	4.33%	3.24%	▲18.58%

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.84%	13.98%	11.76%	7.05%	▲17.87%
ベンチマーク収益率	1.26%	12.35%	8.14%	2.97%	▲28.39%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.72%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.30%
輸送用機器	10.35%	ホンダ	4.22%
銀行業	9.74%	日本電信電話	4.15%
情報・通信業	8.88%	NTTドコモ	3.12%
卸売業	6.62%	キヤノン	2.96%
化学	6.58%	三菱商事	2.70%
機械	5.15%	トヨタ自動車	2.33%
小売業	3.43%	三菱ケミカルホールディングス	2.28%
陸運業	3.23%	東京海上ホールディングス	1.94%
不動産業	2.98%	東海旅客鉄道	1.93%

*業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.43%	▲0.69%	▲0.19%	3.24%	▲8.44%
ベンチマーク収益率	▲0.54%	▲1.01%	▲0.60%	1.90%	6.32%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	68.37%	292 10年国債	9.64%
地方債	0.00%	289 10年国債	9.52%
政保債	0.00%	310 10年国債	7.55%
金融債	0.00%	13 30年国債	6.83%
事業債	24.18%	264 10年国債	5.81%
円建外債	3.49%	306 10年国債	5.72%
		69 20年国債	3.73%
		301 10年国債	2.90%
		105 20年国債	2.87%
		300 2年国債	2.79%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.97%	2.71%	5.64%	16.29%	▲25.21%
ベンチマーク収益率	2.41%	4.21%	7.85%	17.62%	▲27.08%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	58.93%	店舗用不動産投資信託	35.31%
オーストラリア	15.54%	オフィス不動産投資信託	19.65%
イギリス	7.65%	各種不動産投資信託	15.24%
フランス	6.70%	専門不動産投資信託	14.05%
シンガポール	5.47%	住宅用不動産投資信託	8.63%

*業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.99%	5.95%	10.09%	8.32%	▲25.49%
ベンチマーク収益率	2.82%	8.36%	10.67%	9.00%	▲24.25%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	49.43%	ACCURE PLC-CL A	4.92%
イギリス	9.50%	GOOGLE INC-CL A	4.76%
フランス	6.26%	JPMORGAN CHASE & CO	4.67%
バミューダ	4.92%	PERNOD-RICARD SA	3.53%
ブラジル	3.60%	APPLE INC	3.50%
ケイマン諸島	3.15%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.45%
ジャージー島	3.03%	QUALCOMM INC	3.19%
インド	2.93%	WPP PLC	3.03%
スペイン	2.74%	TELEFONICA S.A	2.74%
中国	2.03%	ANGLO AMERICAN PLC	2.62%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.06%	▲2.11%	▲3.77%	▲6.69%	▲16.78%
ベンチマーク収益率	2.57%	▲1.92%	▲4.07%	▲7.20%	▲17.42%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	39.83%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	10.21%
米ドル	37.32%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	5.42%
英ポンド	6.52%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.94%
カナダドル	3.92%	US TREASURY N/B 3.125 05/15/19	3.11%
メキシコペソ	1.96%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.95%
		US TREASURY N/B 2 11/30/13	2.59%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.49%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	2.41%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.38%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	2.28%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 景気回復期待、海外株高、外国人投資家買いを背景に国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+1.26%となりました。ただし月前月は上昇しましたが、後半は利益確定売りによって下げ幅を縮めました。一方、中小型株、新興市場銘柄の物は続き、特に好決算からサイバーエージェント、スタートトゥデイが大きく上昇した東証マザーズ指数(+6.3%)は大幅高となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+1.84%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.59%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった東京エレクトロンやSMCなどを売却しました。一方、不動産市況改善が期待できる三井不動産業の伸長が期待できるキヤノンなどを購入しました。

米国景気回復期待や日銀の金融緩和姿勢、政府の景気対策などにより、株式市場は強めの相場展開を想定しています。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.11%から1.22%となっております。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.43%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.10%アウトパフォーマンスしました。

1月の債券市場は年末の地合いを引き継ぎ、堅調なスタートとなりましたが、2011年の世界景気に対し楽観的な見方が強まり、調整となりました。一方、欧州でポルトガル、スペインの財務や国債入札への懸念が高まり、下値では底堅い展開となりました。10年債利回りは概ね1.1%後半から1.2%前半までの推移で、ポリティティーは大幅に低下しました。月末は新興国の政情不安により買入への逃避が高まり、同利回りは1.2%付近まで低下しました。

当ファンドは、月初時点で組入れ債券の平均残存年限(デュレーション)をわずかに長期化し、キャリーを重視しました。1月末時点でも同戦略を維持し、7.10年としました。

事業債市場は、日銀の社債買入れの効果が一巡し、事業債の利回りに乗せ幅(スプレッド)は横ばいでの推移となりました。一方、消費者金融は、メインバンクが支援強化を表明したことなどからスプレッドが縮小しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.99%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲1.82%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果と業種別配分効果はプラスに寄与し、銘柄選択効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、ヘルスケア、電気通信サービスはプラスに寄与した一方で、金融、エネルギー、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイトと、素材およびヘルスケアのアンダーウェイトがプラスに寄与し、金融のアンダーウェイト、一般消費財・サービスおよび生活必需品のオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.06%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.51%のアンダーパフォーマンスとなりました。

<債券>メキシコの現地通貨建てのポジションを、全て米国債対比でのスプレッド取引のポジションにするために、米国債を少額売却しました。月末に、欧州圏の社債の保有を増やしました。

<通貨>ハリューションの面で妙味があること、欧州圏でのソブリン信用リスクに対する懸念が続いたことから、ユーロ対比で英ポンドのオーバーウェイトのポジションを新たに建てました。シンガポール経済が堅調であり、一般の利上げと通貨高につながるなどの予想のもと、月末にかけて米ドル及びユーロの組み合わせ対比で、シンガポールドルのポジションを増やしました。

【海外REITマザーファンド】 1月のグローバルリート市場は、マクロ経済の状況や不動産会社のファンダメンタルズ改善などから楽観的な見方が強まり、金利や国債利回りの上昇が投資家心理にマイナスに作用しました。好調な経済指標から米国、洪水が経済に与える影響があるにもかかわらず豪州のリターンが高く、一方でソブリン債危機や弱い消費者信頼感が足かせとなった欧州のリターンは弱いものでした。

*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。